

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,033,082	流動負債	786,839
現金及び預金	306,143	買掛金	2,521
売掛金	522,557	リース債務	536
商物品	564	未払金	530,495
貯蔵品	2,730	未払費用	17,225
未収収益	323	未払消費税等	80,526
未収金	13,701	未払法人税等	59,775
短期貸付金	2,176,273	預り金	8,221
前払費用	10,578	賞与引当金	87,235
その他	209	その他	302
固定資産	2,026,353	固定負債	354,402
有形固定資産	1,766,570	リース債務	1,710
建物	497,649	退職給付引当金	312,144
建物附属設備	62,210	役員退職慰労引当金	31,005
構築物	57,889	修繕引当金	9,542
機械装置	198,763		
車両運搬具	39,794	負債合計	1,141,241
工具器具備品	102,188	(純資産の部)	
土地	802,069	株主資本	3,916,363
リース資産	2,042	資本金	100,000
賃貸資産	3,961	資本剰余金	491,111
無形固定資産	20,225	資本準備金	11,111
電話加入権	2,288	その他資本剰余金	480,000
水道施設利用権	419	利益剰余金	3,325,252
ソフトウェア	17,517	利益準備金	25,000
投資その他の資産	239,557	その他利益剰余金	3,300,252
投資有価証券	5,333	別途積立金	2,378,000
出資金	40	繰越利益剰余金	922,252
会員権	4,020	評価・換算差額等	1,831
長期前払費用	12,628	その他有価証券評価差額金	1,831
差入敷金保証金	30,396		
繰延税金資産	186,594	純資産合計	3,918,194
その他	543	負債・純資産合計	5,059,436
資産合計	5,059,436		

個別注記表

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金

賃貸マンションの修繕に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,415,256 千円
2. 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等累計額	76,812 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	198,931 千円
短期金銭債務	183,526 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺表示しております。

IV 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,959,097 円48銭
1株当たりの当期純利益	105,513 円96銭

V 当期純損益金額

当期純利益	211,027 千円
-------	------------

VI その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。